

長野県産業振興プラン～世界に伍する産業の振興・創出～（仮称）概要案

策定の趣旨等

1 趣旨

世界に伍する産業の振興・創出に向けて、目指すべき姿を示し、具体的な施策を展開することにより、その姿を実現することを目的として、本プランを策定する

2 位置付け

県政運営の基本となる（総合計画）の実現を産業振興の面から支えるものとして位置付ける。

3 計画期間

2023年度から2027年度までの5年間

現状と課題

課題

（①構造的課題）

- ・「稼ぐ力」の中長期的な減少傾向
- ・産業の担い手・人材の不足
- ・企業・人・設備・業態の新陳代謝が進んでいない
- ・海外状況の影響を受けやすい下請型・受託加工型企业が多い

（②情勢変化等による課題）

- ・人材獲得競争の激化
- ・産業構造の変化（EVシフト等）や多様化する顧客ニーズへの対応
- ・ゼロカーボン、エシカル、SDGs等への対応
- ・サプライチェーンの見直し

長野県の特徴（仮）

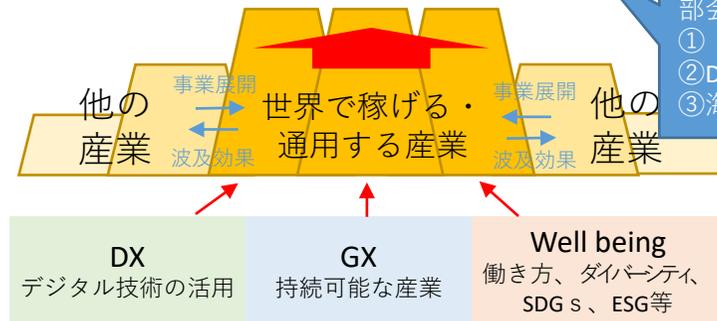
- ・加工組立型産業に特化した産業構造
- ・豊かな自然環境と地域資源
- ・都市部との近接性・暮らしやすさ・健康長寿

現行プランの課題（仮）

- 【重点施策】
- ・イベント等を通じた施策は感染症による影響
 - ・新たな生活様式等に伴う急激なニーズ変化への対応
- 【プロジェクト外】
- ・5年間で事業化等の実績を出すことが難しい分野も
 - ・実施主体の企業の撤退等により事業が止まってしまう事例も

基本方針

- ・グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出等を通じ、**世界で稼げる・世界で通用する産業の振興・創出を図る**。（支援する分野例：健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー、ITなど）
- ・施策の実施に当たっては、「DX」「GX」「Well-being」といった社会や価値観の変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、事業展開を図るとともに、これらの変化に対し企業が柔軟に対応できるよう支援を行う。



- 部会からの主な指摘事項
- ①「長野県らしさ」の記載
 - ②DX, GX, Wellbeingの記載方法の検討
 - ③海外展開の要素の記載

取組

目指すべき姿

グローバルな視点を持って、環境の変化に柔軟に対応しながら産業イノベーションの創出に向けて、積極果敢にチャレンジする産業の集積

目標

県内産業の「稼ぐ力」の向上（県内総生産、製造業の従業者一人当たり付加価値額？）

産業イノベーションの創出に向けた活動に取り組む企業の増加 **次回以降検討** 国際競争力を有する高付加価値型次世代産業の集積形成

重点施策

- 1 技術開発支援と新しい価値づくりへの挑戦
- 2 ITサービスの高度化とその活用
- 3 産業人材育成・確保
- 4 ブランディング・マーケティング
- 5 スタートアップエコシステムの構築
- 6 持続可能な経営への展開を支援

プロジェクト

- ・航空機産業or次世代交通産業
- ・医療機器産業
- ・食品製造業（地酒含む）
- ・ITバレー

基本方針案①

グローバル競争が激化する中、新しい価値を生み出し発展していけるよう、企業の競争力強化や人材育成・確保、新産業創出、下請けからの脱却等を通じ、世界で稼げる・世界で通用する産業の振興・創出を図る。

(支援する分野例：健康・医療、次世代交通、環境・エネルギー、ITなど)

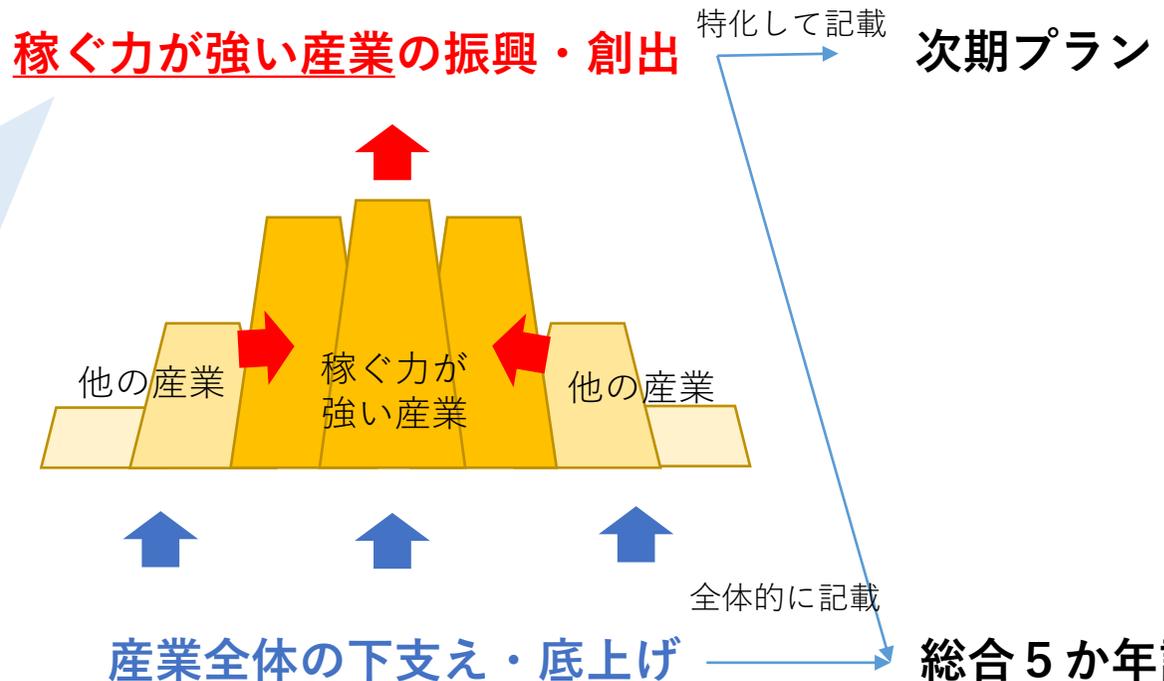
(イメージ)

【現行】製造業
(特に健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通)

【変更案】世界で稼げる
・世界で通用する産業



- ・グローバルな視点を持ってイノベーション創出に取り組む企業
- ・海外で直接稼ぐ企業
- ・直接海外と取引していなくても、部品や技術が世界的に使われている企業
- ・世界的に見ても優れた技術や製品を提供している企業



基本方針案②

施策の実施に当たっては、「DX」「GX」「Well-being」といった社会や価値観の世界的な変化を「稼ぐ力」の向上に向けた原動力と捉え、事業展開を図るとともに、これらの変化に対し企業が柔軟に対応できるよう支援を行う。

(イメージ)

	DX	GX	Well beingを考慮した変化
変化を取り入れることで新たな事業展開	スマートファクトリー、AI、センサー、自動運転、ロボティクス等	EV・FCV、省エネ・再エネ関連技術、フードテック等	ヘルスケア、ソーシャルビジネス、フェムテック
対応しないと投資・取引等のチャンスを逃す可能性	デジタル化への対応	温室効果ガスの削減	ダイバーシティ経営 働き方改革 SDGs・ESGの観点



これらを「稼ぐ力」をさらに高める原動力と位置付けて各施策の中に反映

次期計画検討部会（第1回） 概要

日時：令和4年1月24日（月）14時00分～16時00分

場所：長野県庁議会増築棟 404・405号会議室

【県内産業の課題について】

①労働人口の不足

- ・DXやゼロカーボンの人材を育成し、県内へ輩出していく必要
- ・人口減少に伴う就労人口の減少。大学進学で首都圏に出ていってしまう。地域を牽引するような成長産業が少ない
- ・労働人口の不足に加え、大きな工場に周辺の人材が持っていかれる
- ・女性や障がい者の活用
- ・提案力・高付加価値化に資する人材をどう育成していくか
- ・長野県出身の大学生の卒業の進路（特に転職）の追跡

②サプライチェーン

- ・サプライチェーンを含めた産業の流れ・仕組み自体の見直しを考える必要。地域での調達
の仕組みづくりを考える必要
- ・サプライチェーンからの要求に対応するためにも、ゼロカーボン、エシカル、SDGs、
人材の活用については取組必須
- ・サプライチェーンについての教育の必要性

③海外との関係

- ・日本の人件費が相対的に下がっており、海外の状況も考慮した価格設定が必要
- ・グローバル展開するプレーヤーが弱くなる等、産業構造の世界的な変化
- ・グローバル化の中でいかに付加価値を生み出すか、適正な価格に出来るか
- ・海外人材活用の際は、国内での物価と給与の均衡だけでなく、海外の給与水準も考慮して
いく必要また、日本語学習が大きな障壁になっている

④その他

- ・個人が持っているノウハウや経験をいかに会社の力に変えられるか
- ・ものづくりの基礎となる金型産業の減少
- ・人口減少のような構造的な課題、新型コロナ等により生まれた新たな課題、脱炭素、DX
など外部環境の変化に伴うような課題など、課題の整理・掘り下げ

【企業の目指すべき方向について】

①企業間連携

- ・今までにない業界とのネットワークが必要
例) 医療×DX→遠隔医療、遠隔医療×在宅サービス→在宅医療・治療
- ・自社だけで完結することが非常に少ない時代になりつつあり、情報サービス産業とものづ

くり産業との関係性をもっと意識していく必要

- ・県内企業同士が連携して、グローバルな対決をしていく。アイデアや構想を県内で実証してから、グローバルに展開する可能性は十分考えられる

②ビジネスモデルの見直し

- ・情報サービス産業については、I T技術者のスキルシフトが必要。受託開発を中心としたビジネスモデルを見直し、ユーザーと一緒に考える新しい関係作りが必要
- ・E Vシフトでも内燃機関は3割が残る。内燃機関の部品でも、その半分のシェアを取ればやっていけるなど、考えられる戦略が変わってきている

③その他

- ・農業などの他業種も含め人手不足を産業と絡めてどう解決していくか
- ・高付加価値化に取り組めるかが重要。そのために労働生産性を上げていく必要があり、そのためにはデジタル化、D X、そのための I T人材をどう企業で作っていけるか、あるいは県内の I T企業の方々といかに連携を高められるか

【これからの産業支援策について】

①人材育成

- ・人材育成の段階でも、「もの」を作るだけではなくてサービスとどう絡めるのか、あるいは物流とどう絡めるのかといった多様な人材育成が必要
- ・女性の学び直しの場の提供、企業の I ・Uターンの受け入れ体制整備支援
- ・人材の確保や人材の育成
- ・I T、デジタル人材、D X、ゼロカーボンといった分野の人材育成に連携して取り組んでいくことが必要
- ・兼業副業の促進を含めた人材活用

②企業間連携支援

- ・今までになかった分野のネットワークを組めるような場づくりが必要
- ・地域ごとよりも分野ごとにクラスターやコンソーシアムをきちんとつくり、対応していく必要
- ・ビジネスマッチング機能の強化
- ・県内で連携して実施している活動に対して、加速化・実用化を促す支援

③その他

- ・各企業が取り組むSDG s等の取組の見える化
- ・環境の変化に対応できるような支援
- ・国内の市場だけでなく海外の市場も考慮した適正価格設定等の戦略づくりの支援
- ・長野県ならではの取組や独自性を盛り込む必要

次期計画検討部会（第2回） 概要

日時 令和4年5月26日（木）14:00～16:00

場所 長野県工業技術総合センター

3Dデジタル生産技術共同研究棟2階オープンスペース

1 プランの名称について

- ・「カタカナ表記は避けた方が良い」「伍するは良い言葉」等の理由から、案2を中心に検討
- ・一方、「伍する」については、「若者に響かないのでは（逆にそれもありか）」「対等に戦えるという解釈なら良いが、同じことをやる、追いつくという捉えられ方をされないように」との意見も

2 趣旨について

- ・方向性で問題なし

3 基本方針等について

- ・各委員の意見を踏まえつつ、「長野県らしさ」の記載を追記する方向で検討

4 各委員の意見

○長野県らしさ、ストーリーについて

- ・健康長寿は世界的に見てもアピールポイント。その背景は、家で健康管理をしていた文化にあり、そこから在宅医療につながるのストーリーはきれいに作れる。同様に長野県は周りを閉ざされているからこそその地産地消で、スモールサーキュラーエコノミーが昔から形成されていた。こういったアイデアをワークショップで集めても良い。
- ・長野県としての特徴を記載した方が良い。安心して暮らすために必要なモノづくりやコトづくりに県の特徴をだせると思う。航空機や医療機器はどこもやっている。この地域に根差している部分の深堀が必要。
- ・他の地域との違いを見せるために、分野をもっと具体的に強調しても良い。
- ・産業全体を視野に入れるとなると平均的にならざるを得ない。こういう表現で仕方ないのではという気がする。
- ・一番誇るべきところは、明治時代の製糸工業の文化が引き継がれた、勤勉、誠実、品行方正な県民性であると思う。
- ・他の地域に展開する際にストーリーが必要になる。地域らしいストーリーに追い込めるかが重要。目指すべき姿の中で議論があっても良い（例：長野県であれば自然と共生の中で産業圏を作り、そのキードライバーとして水の浄化）
- ・Wellbeing に長野県らしさが現れるのかもしれない。

○グローバルについて

- ・高野豆腐というローカルにならざるを得ないが、疑似肉ということであれば世界に発信

できる。グローバルの話は非常に重要。

- ・地域の持続性にも寄与し、地域の産業にも貢献する分野を作れば、県内だけでなく、県外・海外への展開もできる。同じ課題が延長線上にあるという思考で、グローバルの発想で見ていくことが地域から世界に伍する産業を作るのに必要。
- ・日本国内で強みがあることが海外でも通用する部分もできていると思っている。

○バックキャストの考えについて

- ・長野県がこうあるべきという姿があり、そこからバックキャストして何をやるべきかという考えが欠けている。例えば持続可能な暮らし→医療の持続可能性→遠隔医療在宅医療
- ・目指す未来像があり、そこに梯子をかけてみんなで登っていくという内容になれば、共感が得られる。
- ・インフラ系（健康医療や環境エネルギー）は一定程度目指したい姿を言語化することが一般には必要。

○グローバルへの展開について

- ・食品産業も「世界に伍する」をやっていないと生き残れないような状況になっている。
- ・自分たちの技術をグローバルに展開・説明できる環境を整えないと 1/70 の市場しか相手にできない。基本方針に盛り込むべき。

○ブランディングについて

- ・新たに長野県としてブランディングをすべき。あえて強引にこういう県になるという宣言をすることが必要。
- ・長野県の精密というブランドは海外でも通じ始めている。長野オリンピックを知っている人もおり、こうしたブランドイメージは活用していける

○大学との連携について

- ・大学の役割として、グローバル展開する企業へは技術分野、ローカルに展開する企業へは社会システムの分野で貢献できる。また、人の呼び込みにも。
- ・大学と連携すると学術的な根拠が持てる。また、リクルートの面でもメリット。

○その他

- ・女性が働くという意識をもっと高めないと労働人口として活用できる人が増えない。（
- ・ドイツでは支援機関が世界的な視野をもって強力に支援していた。長野県でも産業振興機構が企業や大学と連携して支援できるかが重要になる。
- ・長野県の社会や経済が良いと思われれば、それをきっかけに外から様々なパートナーを呼び込める。
- ・DXとGXは手段で、Wellbeingは最終的な状態であり、概念として並列ではない。
- ・GDPを倍にするくらい極端なことを考えると真に投資すべき分野が見えてくる。
- ・アメリカでは健康医療、次世代交通、環境・エネルギー、ロボット産業などの分野がお互いに連携している。
- ・取引する際に働き方や労務関係が注目を浴び始めていると感じる。
- ・学生の就業場所や就業に対する考え方も大きく変わってくる。就業だけでなく生活基盤を

含めてアピールしていくべき。一方でテレワークの普及により長野県に住んでいても就職が都心の企業を取られてしまう課題も。

- 今後テレワークも進めば、リアルに住むところが重要になってくる。働くところよりもそういう部分を重視するようになってくる。働きはバーチャルでできても生きるのはリアルなので、そこをうまく考えていく時代になってきているのでは。